

東北地方太平洋沖地震 被災者支援の進捗報告

2011年3月14日現在(3日後)

支援物資の配布と、調査



仙台市立中野中学校にてPTAの協力のもと、
500人の方に食料を配布
(飲料水・お茶、みかん、バナナ、お菓子パック)



仙台市災害対策本部で被災・救援状況の確認

対応計画 (東北地方太平洋沖地震)

対応期間：6ヶ月+状況に応じて後日判断

下表の事業費は助成額に基づいた額です

区分	発出日	出動先	初動調査 - 対応	緊急対応	
期間	2011年3月11日	3月11日	2011年3月12日～4月11日	4月12日～9月11日	～状況に応じて後日決定
日数			1ヶ月間	5ヶ月間	
財源	政府				
	民間		¥17,857,665		
NGO活動			支援事業		
AAR			初動調査、物資配布 期間：¥7,006,920		
ADRA			出動中 (自己資金)		
BHN			出動中 (自己資金) JPF助成へ切替予定		
CF			初動調査 期間：¥3,000,000		
GNJP			出動中 (自己資金)		
HUMA			申請		
ICA			申請		
JAFS			申請予定		
JEN			初動調査、物資配布 期間：¥1,955,500		
KnK			申請予定		
JRA			出動中 (自己資金) JPF助成へ切替中		
NICCO			初動調査 期間：¥2,485,065		
PB			申請予定		
PLAN			申請予定		
PWJ			初動調査、避難所設置 期間：¥2,910,180		
SCJ			出動中 (自己資金)		
SVA			申請予定		
WVJ			出動中 (自己資金)		
JPF					

申請中
 支援実施中
 支援終了

政府支援金助成合計額： ¥0
 民間資金助成合計額： ¥17,857,665
 総事業費計： ¥17,857,665

事業展開 (東北地方太平洋沖地震)



PWJ (ピースウインズ・ジャパン)
＜初動対応＞ 2011.3.12-2011.3.24
地域:宮城県
初動調査および避難所設営

CF (Civic Force)
＜初動対応＞ 2011.3.12-2011.3.14
地域:宮城県周辺
初動調査

AAR (難民を助ける会)
＜初動対応＞ 2011.3.13-2011.3.26
地域:福島県または宮城県
初動調査及び物資配布

JEN (ジェン)
＜初動対応＞ 2011.3.12-2011.3.19
地域:福島県または宮城県
初動調査及び物資配布

NICCO (日本国際民間協力会)
＜初動対応＞ 2011.3.12-2011.3.16
地域:宮城県
初動調査

東北地方太平洋沖地震におきまして、
ジャパン・プラットフォームでは寄付の呼びかけを行っております。
皆さまからのご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

＜東北地方太平洋沖地震の寄付金口座＞

◆募金窓口：三菱東京UFJ銀行 本店 普通預金 1354054
名 義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
略 称：トクヒ)ジャパンプラットフォーム
取扱期間：2011年3月12日(土)～

* 当団体は認定NPO法人格を取得しております。ジャパン・プラットフォームに寄付をしてくださった場合、
寄付金控除等の税の優遇措置を受けることができます。
(詳細 <http://www.japanplatform.org/charity/koujiyo.html>)

この口座は三菱東京UFJ銀行のご協力により、3月12日から振込手数料無料となります。
(詳細 http://www.bk.mufg.jp/news/news2011/pdf/news0312_02.pdf)

なお、領収書希望の方は、【東北地方太平洋沖地震：義援金領収書希望】と記載の上、
氏名・ご住所・お電話番号・入金日・金額を info@japanplatform.org までご連絡いただけますよう、お願い申し上げます。

ジャパン・プラットフォームについて

理事会メンバー一覧 (2010.11現在)

<共同代表理事>

有馬 利男 [富士ゼロックス㈱相談役特別顧問]
長 有紀枝 [(特活) 難民を助ける会理事長]

<副代表理事>

中村 安秀 [大阪大学大学院教授]

<理事>

青木 政幸 [日本エマージェンシーアシスタンス㈱会長]
赤津 孝夫 [㈱エイアンドエフ代表取締役社長]
井川 紀道 [日本大学グローバル・ビジネス研究科教授]
大西 健丞 [(特活) ビースウィングス・ジャパン代表理事]
加藤 広樹 [(財) トヨタ財団常務理事]
草刈 隆郎 [日本郵船㈱相談役]
古賀 信行 [経団連社会貢献推進共同委員長・野村證券㈱会長]
ロバート・サイデル [アメリカン・エキスプレス・インターナショナル、Inc. 社長]
篠原 勝弘 [(財) カンボジア国際教育支援基金副理事長]
菅谷 定彦 [㈱テレビ東京取締役会長]
関戸 博高 [スターツコーポレーション㈱代表取締役副会長]
橋本 笙子 [(特活) ADRA Japan 事業部長]
原田 昭彦 [イオン㈱取締役会議長]
原田 勝広 [明治学院大学教授]
松原 明 [(特活) シーズ=市民活動を支える制度をつくる会事務局長]
森 信之 [(財) 国際草の根交流センター理事・事務局長]
山本 正 [(財) 日本国際交流センター理事長]

<監事>

石崎 登 [元三菱財団常務理事]
大江 浩 [(社) 日本キリスト教海外医療協力会総主事]
永野 諭 [㈱はてな]

常任委員会メンバー一覧 (2010.11現在)

<委員長>

長 有紀枝 [NGOユニット代表幹事]

<委員>

有馬 利男 [富士ゼロックス㈱相談役特別顧問]
石井 正子 [大阪大学グローバル・コーポレーションセンター特任准教授]
植野 篤志 [外務省国際協力局政策課長]
加藤 広樹 [(財) 助成財団センター理事]
斎藤 仁 [日本経団連政治社会本部長]
橋本 笙子 [NGOユニット副代表幹事]

<アドバイザー>

小野 明 [日本商工会議所 国際部長]
金田 晃一 [経団連社会貢献担当審議会委員・武田薬品工業㈱]
川北 正明 [(財) ひろしま国際センター事務局長]

ジャパン・プラットフォームの仕組み

NGO・企業・政府など市民社会の主要なパートナーが
市民とともに進める取り組みです



世界の被災者へ

みなさまからの
ご支援をお願いします

ジャパン・プラットフォームの
運営を応援したい

ゆうちょ銀行 00100-7-757910
ジャパン・プラットフォーム

ATMをご利用の際は

店番 019 当座預金 0757910
受取人 ジャパンプラットフォーム

※振り込み手数料をご負担ください

特定非営利活動法人(認定NPO法人)
ジャパン・プラットフォーム

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル2F266区
TEL 03-5223-8891 FAX 03-3240-6090

E-mail info@japanplatform.org

URL <http://www.japanplatform.org>

JAPAN
PLATFORM

国際人道支援の
ジャパン・プラットフォーム



ジャパン・プラットフォームの仕組み

日本の国際貢献の新しい仕組み、それがジャパン・プラットフォームです。



支援実績 (2000年設立時より2010年11月現在)

総額: **129** 億円 / **554** 事業 / 支援対象国・地域: **33** を対象に、
緊急人道支援を提供してきました。

参加NGO一覧 [32団体]

(特活) SNS 国際防災支援センター
(特活) 国境なき子どもたち
(特活) JADE-緊急開発支援機構
(特活) 難民支援協会
(特活) 日本チェルノブイリ運搬基金
(特活) ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン
(特活) ピースウィンズ・ジャパン
(特活) ワールド・ビジョン・ジャパン

(特活) ICA 文化事業協会
(特活) グッドネーブーズ・ジャパン
(特活) 災害人道医療支援会
(特活) ジェン
(特活) 難民を助ける会
(財) 日本フォスター・プラン協会
(特活) バルシック
(特活) ピースビルダーズ

(社) アジア協会アジア友の会
(財) ケア・インターナショナル ジャパン
(特活) SEEDS Asia
(社) シャンティ国際ボランティア会
(社) 日本国際民間協力会
(特活) 日本紛争予防センター
(特活) バレスチナ子どものキャンペーン
(特活) 平和貢献 NGOs ひろしま

(特活) ADRA Japan
(特活) 国境なき技師団
(社) Civic Force
(社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
日本赤十字社
(特活) 日本レスキュー協会
(特活) BHN テレコム支援協議会
(特活) ホープ・インターナショナル開発機構

緊急人道支援

それが私たちの仕事です

○NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、世界各地で起こる地震などの自然災害、紛争などにより発生する人道危機に対して迅速かつ効果的な支援をおこないます。

○広く市民社会からの参加・協力を得て、アカウンタビリティーの確保された質の高い支援を実現します。

2009年

- 3月:スリランカ北部の避難民に対して、8団体が支援活動を開始しました。
- 4月:スーダン南部の難民・国内避難民に対して、8団体が復興支援活動を再開しました。
- 9月:フィリピン水害の被災者に対して、8団体が支援活動を展開しました。
- 10月:スマトラ島西部バダン沖地震の被災者に対して、13団体が支援活動を展開しました。

2010年

- 1月:ハイチ地震の被災者に対して、9団体が支援活動を展開しています。
- 3月:チリ地震の被災者に対して、3団体が支援活動を展開しています。
- 6月:アフガニスタン・パキスタンに対して、総計15億円の支援を開始しました。



チリ地震後の物資配布の様子

(AAR)	特定非営利活動法人 難民を助ける会	(JEN)	特定非営利活動法人 ジェン
(ADRA)	特定非営利活動法人 ADRA Japan	(JRA)	特定非営利活動法人 日本レスキュー協会
(BHN)	特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会	(JRCS)	日本赤十字社
(CARE)	公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン	(KnK)	特定非営利活動法人 国境なき子どもたち
(CCP)	特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン	(NICCO)	社団法人 日本国際民間協力会
(CF)	公益社団法人 Civic Force	(PARCIC)	特定非営利活動法人 パルシック
(EWBJ)	特定非営利活動法人 国境なき技師団	(PB)	特定非営利活動法人 ピースビルダーズ
(GNJP)	特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン	(PEN)	特定非営利活動法人 平和貢献NGOsひろしま
(HFHJ)	特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン	(PLAN)	財団法人 日本フォスター・プラン協会
(HIDA)	特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構	(PWJ)	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
(HuMA)	特定非営利活動法人 災害人道医療支援会	(SCJ)	社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
(ICA)	特定非営利活動法人 ICA文化事業協会	(SEEDS)	特定非営利活動法人 SEEDS Asia
(JADE)	特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構	(SNS)	特定非営利活動法人 SNS国際防災支援センター
(JAFS)	社団法人 アジア協会アジア友の会	(SVA)	社団法人 シャンティ国際ボランティア会
(JAR)	特定非営利活動法人 難民支援協会	(WVJ)	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン
(JCCP)	特定非営利活動法人 日本紛争予防センター		
(JCF)	特定非営利活動法人 日本チェルノブイリ連帯基金		

()内は略称